

# 女性を取り巻く環境に関する研究

## —少子化問題を考える—

竹久保 温美

子育て期の働く女性が、仕事も育児も諦めずに生き生きとした暮らしを営むために、どのような取り組みが有効であるかを探ることが本研究の目的である。現状、育児と仕事を両立しようとすると、そこには様々な障害がある。結婚・出産をすとなれば、多くの女性がそれまでのキャリアを中断するかどうかの選択を迫られる。昨今ではキャリアを優先する女性が増え、子どもを産みたいと考える人の数が減っている。日本政府は、合計特殊出生率が1989年に過去最低であったことを契機に、少子化対策に向けて様々な政策を打ち出してきた。結果として、女性が結婚や出産を機に一度離職し育児がひと段落すると再び働き出すという、日本の特徴を反映したグラフ(M字カーブ)はゆるやかになった。政府の施策は成功したかのように見えたが、その後も少子化に歯止めがかからず、日本の少子化は急速に進んでいる。国や自治体、企業の取り組みが徐々に整備されてきている一方、少子化が下げ止まりを見せない状況である。少子化に歯止めをかけるべく、子育て期における女性のワークライフバランスの実現が目指される。女性が働きやすく、子どもを安心して産むことができる環境を整えることが必要であるが、制度が作られるだけでは対応しきれないことや、職場や周りの理解が必要なこともあり、ひとりひとりの意識が変わっていくことが女性の働きやすさに繋がるだろう。

働く女性は様々な問題を抱えており、女性には未だ、総合職で家事・育児をこなす「スーパー・ママ」か、あるいは職業キャリアの中断から生じる雇用格差に甘んじるしかない現状がある。長期雇用とフルタイム勤務を前提とした雇用である。昨今の新型コロナ禍により、人々の働き方は様変わりし、テレワークという働き方が身近なものとなった。テレワークには自由な時間を持ちやすいというメリットがあり、育児参加に意欲のある男性が、家事・育児の時間を持ちやすくなる。家庭によっては逆に妻の家事負担が増える場合もあるため、夫婦の話し合いの機会を積極的に持つこと等が必要である。多様な働き方として多くのメリットを持つテレワークは、仕事と育児との両立や育児参加に良い影響をもたらすと考えられる。

内閣府「家族と地域における子育てに関する意識調査」(平成 25 年度)によると、家庭における家事や育児等を「妻も夫も同様に行う」と考えている人の割合は年代によって著しく異なり、年齢が上がるにつれて割合が高くなるが、子育て期に該当する 20 代男性では 3 割にも満たず、家事育児等への参加に対する意欲は高い。一方で、家事や育児を実際に行っている子育て世代の割合は極めて低い現状になっている。若年世代について意識と行動との間にギャップがあると考えられることから、家事や育児に関わろうという思いを実際の行動につなげられるよう、若年世代の意識に沿った暮らし方を実現することが重要であり、その方法の一つとしてテレワークという働き方を推奨する、と述べられている。

内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(平成 28 年)では、男性が必要なものとして「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」を筆頭に、「労働時間の短縮や休暇制度、テレワークなどの ICT を利用した多様な働き方を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること等が挙げられている。

テレワークは昨今の新型コロナ禍によって普及率が上昇し、世の中の働き方は様変わりした。この社会の動向から、テレワークの推進により自由に使える時間が増えると考えられる。時間を好きなように使えるようになることで、家事・育児の両立が比較的しやすくなる。